

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東
 コード番号 4720 URL http://www.johnan.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員CAO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,493	△3.5	3	△98.7	16	△93.6	20	△88.3
30年3月期第2四半期	3,618	1.6	235	△3.8	263	△2.1	170	△10.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 34百万円(△80.4%) 30年3月期第2四半期 174百万円(△7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	2.49	—
30年3月期第2四半期	21.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,768	4,427	64.9
30年3月期	6,790	4,463	65.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,392百万円 30年3月期 4,441百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	0.00	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			0.00	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,961	△0.9	△393	—	△361	—	△370	—	△45.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(注) 特定子会社の異動に該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社アイベックの株式を70%、株式会社フェアリーの株式を100%取得したことにより、両社を当第2四半期連結累計期間から連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期2Q	8,937,840株	30年3月期	8,937,840株
31年3月期2Q	884,707株	30年3月期	884,707株
31年3月期2Q	8,053,133株	30年3月期2Q	8,053,193株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
3. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかに回復しておりますが、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等について留意が必要となっております。一方、我が国経済におきましては、個人消費の持ち直し、設備投資の増加、雇用情勢の改善など、緩やかな回復が続いております。

学習塾業界におきましては、大学入試制度改革をはじめとした2020年教育制度改革や教育とテクノロジーの融合したEdTechの拡大など、大きな変革期を迎えております。

そのような状況の中、当社グループは、『生徒第一主義』の理念を堅持し、乳幼児から社会人に至るまで、世代を超えた総合教育ソリューション企業として事業領域を広げております。

これまで培ったノウハウを活かし、高等学校や中学校を対象とした講師派遣や箱根町教育委員会が開講する公営塾の運営業務など、外部へのソリューション提供も積極的に展開しております。

また、今後の更なる事業拡大・成長のため、M&Aや設備投資等、積極的な投資を行いました。今年8月には、企業向けビジネス英語研修をはじめ、ビジネス英語やTOEIC®などの英会話スクール等の運営を行う株式会社アイベックの発行済株式の70%を、9月には小規模保育事業の保育施設を運営する株式会社フェアリーの発行済株式の100%を取得し、子会社化いたしました。

このような事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,493百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益が3百万円（前年同期比98.7%減）、経常利益16百万円（前年同期比93.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が20百万円（前年同期比88.3%減）となりました。

②セグメント別の状況

(教育事業)

予備校部門におきましては、大学受験におけるニーズの多様化などにより、依然厳しい状況が続いておりますが、教育制度改革に向けた様々な取り組みを実施することで、一定の生徒数を確保するとともに、8月には高3生と高卒生を対象とした夏合宿を例年通り開催し、多くの生徒が参加いたしました。

個別指導部門におきましては、直営教室・フランチャイズ教室において、各教室の質的な向上を図ってまいりました。また、直営教室において規模の拡大を含めた施設の見直しや設備の最適化など、移転リニューアルも行う予定です。さらに、時代のニーズに則した学習環境の整備を目指し、少人数演習指導を予備校講師が担う新たな形態の「城南予備校DUO」を、複数開校する予定です。

映像授業部門におきましては、映像授業専門教室「河合塾マナビス」の既存校舎にて着実な生徒数確保を続け、好調に売り上げを伸ばしており、今後の校舎拡大に向けた設備投資を行いました。

児童教育部門の乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」におきましては、幼児教育への関心に応え、既存教室の運営の他、くぼた式育脳法のノウハウを外部民間教育機関へ提供することで好評を得ており、売上を伸ばしております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は3,316百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(スポーツ事業)

子会社である「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」では、安定した会員数を確保しつつ、学童保育の利用者も増加しており、売上高が増加しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は176百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、6,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは主に、のれんが497百万円増加した一方、現金及び預金が481百万円、土地の売却に伴い54百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、2,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主に前受金が56百万円減少した一方、退職給付に係わる負債が14百万円、買掛金が12百万円、資産除去債務が11百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、4,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が11百万円、土地再評価差額金が10百万円増加した一方、利益剰余金の減少が70百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては本資料発表日現在において、平成30年5月15日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,201	1,416,519
売掛金	161,410	141,651
有価証券	40,000	20,000
商品	54,667	60,334
貯蔵品	22,004	17,171
前払費用	201,053	196,667
その他	61,136	16,615
貸倒引当金	△1,684	△3,168
流動資産合計	2,436,789	1,865,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	797,241	836,188
工具、器具及び備品(純額)	51,918	43,935
その他(純額)	33,140	41,697
土地	1,901,039	1,846,551
有形固定資産合計	2,783,341	2,768,373
無形固定資産		
のれん	113,954	611,520
ソフトウェア	93,823	100,565
その他	20,235	17,604
無形固定資産合計	228,014	729,689
投資その他の資産		
投資有価証券	399,308	434,105
関係会社株式	33,930	33,930
敷金及び保証金	800,773	834,870
その他	119,202	114,460
貸倒引当金	△11,140	△12,750
投資その他の資産合計	1,342,074	1,404,617
固定資産合計	4,353,429	4,902,680
資産合計	6,790,219	6,768,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,297	26,838
短期借入金	-	6,864
未払金	394,664	405,960
未払法人税等	86,435	84,834
前受金	541,328	485,156
賞与引当金	54,793	64,419
校舎再編成損失引当金	51,884	50,381
資産除去債務	3,619	60,723
その他	134,470	107,402
流動負債合計	1,281,493	1,292,579
固定負債		
繰延税金負債	221,001	227,479
退職給付に係る負債	357,180	371,964
資産除去債務	444,224	398,624
その他	23,063	50,565
固定負債合計	1,045,468	1,048,632
負債合計	2,326,961	2,341,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,934,452	3,863,837
自己株式	△309,451	△309,451
株主資本合計	4,933,130	4,862,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,256	35,828
土地再評価差額金	△516,056	△505,935
その他の包括利益累計額合計	△491,800	△470,107
非支配株主持分	21,926	34,853
純資産合計	4,463,257	4,427,262
負債純資産合計	6,790,219	6,768,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,618,387	3,493,437
売上原価	2,443,054	2,566,013
売上総利益	1,175,332	927,424
販売費及び一般管理費	939,425	924,348
営業利益	235,907	3,075
営業外収益		
受取利息	654	320
受取配当金	4,496	7,090
受取賃貸料	21,364	2,764
為替差益	27	231
保険解約返戻金	-	4,056
その他	11,836	5,799
営業外収益合計	38,379	20,263
営業外費用		
支払利息	603	313
不動産賃貸原価	7,585	-
投資有価証券評価損	-	6,179
その他	2,242	63
営業外費用合計	10,432	6,556
経常利益	263,854	16,782
特別利益		
固定資産売却益	-	78,568
補助金収入	-	23,984
特別利益合計	-	102,552
特別損失		
減損損失	5,034	4,658
固定資産圧縮損	-	23,983
校舎再編成損失	1,241	469
校舎再編成損失引当金繰入額	-	119
特別損失合計	6,276	29,230
税金等調整前四半期純利益	257,578	90,103
法人税、住民税及び事業税	83,495	64,457
法人税等調整額	△703	3,016
法人税等合計	82,792	67,474
四半期純利益	174,786	22,629
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,021	2,591
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,764	20,037

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	174,786	22,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△582	11,571
その他の包括利益合計	△582	11,571
四半期包括利益	174,204	34,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,182	31,609
非支配株主に係る四半期包括利益	4,021	2,591

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257,578	90,103
減価償却費	89,935	72,917
減損損失	5,034	4,658
のれん償却額	7,371	7,212
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,938	1,180
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,491	8,451
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,321	14,784
校舎再編成損失	1,241	469
校舎再編成損失引当金繰入額	-	119
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△78,568
受取利息及び受取配当金	△5,151	△7,411
支払利息	603	313
為替差損益(△は益)	△27	△231
保険解約返戻金	-	△4,056
前受金の増減額(△は減少)	△30,751	△56,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,452	△643
買掛金の増減額(△は減少)	6,406	3,383
売上債権の増減額(△は増加)	41,227	59,058
未払金の増減額(△は減少)	△21,018	△17,302
その他	△71,377	54,476
小計	282,852	152,742
利息及び配当金の受取額	4,574	7,556
利息の支払額	△603	△313
法人税等の支払額	△45,972	△50,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,850	109,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,800	△1,800
有価証券の取得による支出	△20,000	-
有価証券の償還による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	△49,336	△115,049
有形固定資産の売却による収入	-	138,369
無形固定資産の取得による支出	△13,865	△20,553
投資有価証券の取得による支出	△18,000	△21,461
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,899	2,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△90,864	△463,611
敷金及び保証金の差入による支出	△16,337	△27,455
敷金及び保証金の回収による収入	40,899	3,970
その他	△54,710	△17,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,116	△503,030

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12,100	△9,376
配当金の支払額	△80,531	△80,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,632	△89,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,871	△483,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,672	1,874,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,194,801	1,390,874

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

セグメント・部門	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
予備校部門(現役高校生)	887,155	711,478
予備校部門(高校卒業生)	331,860	285,962
個別指導部門(直営)	927,591	871,334
個別指導部門(F C)	148,659	138,737
映像授業部門	615,338	721,616
デジタル教材・児童教育部門	430,056	465,128
その他	112,018	122,255
教育事業 計	3,452,681	3,316,512
スポーツ部門	165,706	176,924
スポーツ事業 計	165,706	176,924
合計	3,618,387	3,493,437

- (注) 1. 予備校部門におきましては、生徒数の減少の影響等により、売上が減少しております。
2. 映像授業部門におきましては、新規校舎開校に加え、既存校舎でも着実に入学者を獲得できたことにより、売上が増加しております。
3. デジタル教材・児童教育部門におきましては、前連結会計年度において、JBSナーサリー株式会社を子会社化したことにより、売上が増加しております。